

# 平成29年度 基本評価調査

施策名	市町村自治の振興	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 佐藤 嘉大	施策コード	02 - 15
		照会先	市町村課行政G (内23-512)	関係課	市町村課		

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	A	個性と魅力を活かし様々な連携で支え合う地域づくり	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	
北海道創生総合戦略	A2123,A5122,A5125,A5211,A5212		北海道 強靱化計画		新・北海道 ビジョン	C10201,C10202,C10801,C10802,C10901,C10902		
特定分野別 計画等								

### 1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少問題に的確に対応し、市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくためには、広域的な連携がこれまで以上に重要となっているが、広域分散型で多様な地域特性を有する本道においては、中心市の人口要件などから国の定住自立圏の活用が困難な地域が存在している。</li> <li>市町村における健全化判断比率等各種財政指標の財政健全化の取組について、引き続き適切な助言等を行うとともに、地方公営企業における経営の効率化・健全化を推進するため、料金等の適正化、経費負担区分の適切な運用、地方公営企業法適用の推進等について助言等を行って行く必要がある。</li> </ul>				施策目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の連携制度による自治体間連携の取組により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進する。</li> <li>市町村の機能面での充実強化が図られるよう、市町村の自主的な要望に基づき、道から市町村への事務・権限の移譲を進める。</li> <li>地方分権が進む中、今後ますます増加する市町村行政需要に対して、市町村が弾力的かつ的確に対応していく上でも道の助言が求められていることから、新たな需要に的確に対応できるよう引き続き取組を進めていく。</li> </ul>			
	政策体系	役割等		政策体系		役割等		施策の予算額	
施策の推進体制 (役割・取組等)	3(6)A	〔道〕①道独自の市町村連携地域モデル事業(交付金)による財政支援 ②市町村の広域連携に対する機運醸成、検討への助言等 ③定住自立圏等の国への要件緩和要望 ④道から市町村への事務・権限移譲方針に基づく移譲 ⑤広域連携、権限移譲に係る職員派遣の実施				H27	24,044		
		〔市町村〕①広域連携の検討、実施 ②定住自立圏等の連携体制の維持・拡充				H28	35,619		
		〔市町村行政運営の助言等〕市町村が簡素で効率的な行政運営に努め、新たな行政需要に的確に対応できるよう必要な助言等を行うとともに、市町村財政の健全化に向けた取組や、地方公営企業の経営効率化・健全化のための計画が着実に推進できるよう助言を行う。				H29	26,390		

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(6)A	◎市町村連携地域モデル事業における、昨年度の実施地域の取組の継続・拡充、及び、新たな連携地域での事業の実施を推進する。 ◎振興局と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討を実施 ○振興局地域ごとに地域自律圏形成推進検討会議を開催 ○国への定住自立圏等の要件緩和の要望 ○市町村行財政の健全な運営に向けた助言等		

<前年度意見への対応>

前年度 付加意見 (二次政策 評価にお ける付加 意見の内 容)		付加意見 への所管 部局の対 応 (H29年3月 末時点)	

## Do & Check 施策評価

### 1-2 取組の結果

#### (1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			更に取組が必要な事項
		北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	新・北海道ビジョン	
3(6)A	・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、平成28年度までに道内7地域における市町村間連携の取組みを支援。	A5211 A5212	—	C10802 C10902	—
3(6)A	・地域の行政サービスの持続的な維持・充実を図るため、総務省の「新たな広域連携促進事業」などを活用し振興局と市町村が共通・類似する事務を協働して取り組む体制の構築を目指した検討・調査を実施。	A5211 A5212	—	C10802 C10902	—
3(6)A	・市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催。	A5211 A5212	—	C10801 C10901	—
3(6)A	・「道州制に向けた道から市町村への事務・権限移譲方針(第2次改訂版)」に基づき、道から市町村への事務・権限の移譲(98権限 8市町村)を行った。	A5122	—	C10201 C10202	—
3(6)A	・市町村財政の健全化に向けた計画の策定や地方公営企業の経営基盤の強化のための計画の策定等についての助言することによって、財政健全化、経営健全化につながった。	A2123 A5125	—	—	—

#### (2) その他の取組の成果等

国等提案・要望状況	H29.7 総務省に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望。	施策に関する道民ニーズ
-----------	------------------------------------	-------------



(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果	
<p>市町村や道職員などで構成する地域自律圏形成推進検討会議を各振興局単位で開催し、市町村の広域的な連携や道から市町村への事務・権限移譲の推進を図るほか、振興局と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討などを実施する。</p>	市町村	<p>市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催した。</p>	

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

## Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37					
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H37	達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか ・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、平成28年度までに道内7地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。	
	基準値	12	目標値	21	最終目標値	21	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	18	21	21	達成度合の分析 ほか ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。	
	北海道総合計画 北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{(\text{実績値}-\text{基準値})}{(\text{目標値}-\text{基準値})} \times 100$		実績値	19	-	19		
							達成率	116.7%	-	90.5%		

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31					
国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数	基準年度	H26	年度	H29	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H28	達成度合の分析 ほか ・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、平成28年度までに道内7地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。	
	基準値	0	目標値	9	最終目標値	7~9	年度	H28	H29	進捗率		
【指標の説明】 道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	6	9	7~9	達成度合の分析 ほか ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。	
	北海道創生総合戦略		3(6)A	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$		実績値	7	-	7		
							達成率	116.7%	-	77.8%		

### ● 本施策に成果指標を設定できない理由

--

### ● 達成度合について

達成度合	A	B	C	D	-
直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



平成29年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

Do & Check 施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(6)A	2					A・B指標のみ	<国や道の広域連携制度に取り組む地域数【A】> <国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組む地域数【A】> ・定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道内各地域で行政サービスが持続される様に、平成27年度に道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、平成28年度までに道内7地域における市町村連携の取り組みを支援。 ・人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・効率的な広域連携が推進されている。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	
	2						



(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	人口減少社会においても、市町村が多様な行政サービスを持続的に提供することができるよう、効果的・広域的な広域連携が推進されている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	総務省に対し定住自立圏・連携中枢都市圏の要件緩和を要望している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	-	
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	-	
	施策の推進に当たり、地域・団体との連携・協働による成果を確認できるか	○	市町村の広域的な連携や事務・権限の充実について、道と市町村が協働して意見交換や政策研究を行う地域自律圏形成推進検討会議を14振興局で開催している。
判定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	概ね順調に展開

(4) 対応方針(次年度に向けての課題と今後の方向性)

対応方針			（関連する計画等）		
対応方針 番号	政策体系	内 容	北海道創生 総合戦略	北海道強 靱化計画	新・北海道 ビジョン
①	3(6)A	定住自立圏構想など国の広域連携制度の活用を図るほか、道独自の連携制度による自治体間連携の取組により、地域の実情や特性に応じた広域連携の取組を推進する。	A5211 A5212	-	C10801 C10802 C10901 C10902
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

平成29年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02	—	15
-----	----------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価

6 二次評価結果（知事による評価）

（1）施策評価

付 加 意 見	
---------	--

（2）事務事業評価

意見区分	整理番号	事務事業名	二次政策評価意見

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 - 15
-----	----------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

## 7 施策評価結果の反映（各部局等が実施）

### （1）一次評価結果への対応

対応方針 番号	対 応
①	<新たな取組等> ・平成29年度においては、深川市と札幌市が周辺市町村と定住自立圏等の形成に向け、それぞれ新たに協議を開始したことから、今後とも事業の円滑な実施に向けて、必要な支援を行っていく。 ・道独自の取り組みである市町村連携地域モデル事業については、平成29年度までに道内11地域で事業が開始されており、3年間の支援期間が終了する地域において、事業の継続・拡大が図られるよう各地域の意向を踏まえ、今後の支援のあり方について検討していく。
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	

### （2）二次評価結果への対応

意見区分	所管部局の対応	意見区分	所管部局の対応

# 平成29年度 基本評価調書

施策名	市町村自治の振興	施策コード	02 — 15
-----	----------	-------	---------

## Action 事務事業評価

### 8 事務事業評価結果の反映（各部局等が実施）

#### （1）一次評価結果への対応

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計	次年度新規事業 (予定)
評価結果	0 事業	0 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	0 事業
反映結果	- 事業	0 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業	0 事業	1 事業	

整理番号	事務事業名	一次政策評価 結果(再掲)	H30年度の 方向性
1501	市町村行財政運営調整費(市町村行財政運営調整費・市町村広域行政推進費)	現状維持	現状維持